

2014年5月7日
株式会社日立製作所

日立の次世代オープン勘定系パッケージが京葉銀行で採用決定

株式会社日立製作所(執行役社長兼COO:東原 敏昭/以下、日立)が提供する次世代オープン勘定系パッケージが、このたび、株式会社京葉銀行(頭取:小島 信夫/以下、京葉銀行)の次世代勘定系システム(以下、本システム)として採用されることが決定しました。なお、本システムの稼働は2018年を目標としており、具体的なスケジュールについては、今後検討していきます。

今回、日立が提供する次世代オープン勘定系パッケージは、現在、日立と株式会社静岡銀行(取締役頭取:中西 勝則)が共同で開発を進めているものです。従来のメインフレームの信頼性を継承したオープン基盤製品を全面的に採用することにより、システム構築・運用コストの最適化や、システムの機能追加、新商品開発の迅速化や高度化を可能とし、京葉銀行における戦略的な金融サービスの提供と、経営方針の策定や遂行に向けた柔軟性および迅速性の向上を実現します。

また、災害時やシステム障害時の事業継続性のさらなる向上に向けて、データのバックアップ機能を全面的に強化します。

日立は、今後も、現在開発を進めている次世代オープン勘定系パッケージを中心としたトータルソリューションを金融機関に提供し、IT投資の最適化や顧客サービスの向上を永続的に支援することで、本パッケージをバンキングシステムの業界標準とすることをめざします。

■京葉銀行の次世代勘定系システムの特長

1. オープン基盤製品の全面採用

メインフレームの高信頼性を継承したオープン基盤製品を全面的に活用したパッケージシステムを採用し、以下の特長を実現します。

(1)コスト最適化

本システムでは、日立独自の高信頼な機能をオプションとして付加した「Red Hat® Enterprise Linux®」を OS に採用し、金融機関の基幹系システムへの導入など、ミッションクリティカルシステムで豊富な実績のある統合サービスプラットフォーム「BladeSymphony」、エンタープライズディスクアレイシステム「Hitachi Virtual Storage Platform」などのハードウェア、業務アプリケーションを支援する金融フレームワーク製品、および高速トランザクション処理を実現する「uCosminexus TP1/Financial Service Platform」などのミドルウェアを組み合わせることでシステムを構築します。オープン基盤製品を活用することにより、業界標準技術でシステムを開発できるため、システムの開発や人材調達・育成に必要なコストの最適化を図ることが可能です。

(2)拡張性の確保

ブレードサーバの追加により CPU やメモリなどのリソースを容易に拡張できる「BladeSymphony」の採用により、柔軟な規模拡張が可能です。また、オープン基盤のため、従来システムと比較して幅広いソフトウェアが選択可能となり、グローバルでの技術発展や各ベンダーのソフトウェアの新機能開発にも迅速な対応を図ることができます。

(3)高い信頼性

日立が長年培った金融機関向けミッションクリティカルシステムのノウハウを結集し、勘定系システムに求められる高い信頼性を確保したオープン基盤を実現します。

2. システムアーキテクチャの刷新

従来のメインフレームにおける勘定系システムのアーキテクチャを刷新し、勘定処理などの従来システムを標準化・簡素化した「非戦略(標準化)領域」と、顧客ニーズに応じた新商品開発などを担う「戦略実現領域」の 2 つの領域に分離した、新たな設計思想に基づく勘定系パッケージをオープン基盤上に構築します。

(1)非戦略(標準化)領域:記帳決済系システム

メインフレームの高い信頼性を継承したオープン基盤上で、従来の安全性、堅ろう性を踏襲しつつ、預金、為替、融資といった銀行業務アプリケーションを新たに日立が開発し、「記帳決済系システム」として提供します。

(2)戦略実現領域:バンキングハブシステム

顧客ニーズや取り引き状況などに応じた新商品開発への迅速な対応や、営業体制の変革・チャネル拡充等に柔軟に対応できる新機能を「バンキングハブシステム」として提供します。また、「バンキングハブシステム」には、他のシステムと容易に接続可能なゲートウェイ機能や、投信・保険・証券といった外部商品システムと「記帳決済系システム」との連携を制御する機能を配置することで、戦略的な経営方針の策定や遂行に向けた柔軟性および迅速性の向上を可能とします。

3. 各業務機能のシンプル化と機能配置の最適化

アプリケーションプログラムをコンポーネント化、パラメータ化することで、顧客ニーズや経営方針など、個々の業務の特性や重要度にあわせた業務機能のシンプル化と、各システムの役割にあった機能配置の最適化を図ります。これにより、柔軟な機能追加や新商品開発の迅速化を可能とし、将来的には、ほかの金融機関とアプリケーションを共通化し共有するなど、システム運用のコスト削減も実現します。

4. バックアップ機能

災害対策センターでのデータバックアップ機能を全面的に強化することで、災害時におけるシステム切替対応を迅速化し、事業継続性のさらなる向上を図ります。

■ 日立の金融ソリューションに関するホームページ

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/finance/>

■ 他社商標注記

- ・「Red Hat® Enterprise Linux®」は、米国およびその他の国における Red Hat, Inc.の登録商標です。
- ・その他、記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立製作所 情報・通信システム社 金融ソリューション営業部 [担当:浅海(あさうみ)]

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号

お問い合わせ先:<http://www.hitachi.co.jp/finance-inq/>

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
